

東日本ユニオン TOKYO

JR東日本労働組合東京地方本部
発行責任者 福田 高夫
発 行 東京地方本部教宣部
2016年3月6日NO. 22

2016年 賃上げ・夏季手当

第1回団体交渉を行う！

中央本部は、3月1日「2016年度賃金改定に関する申し入れ」と「2016年度夏季手当に関する申し入れ」について、第1回団体交渉に臨みました。

今交渉では、組合側からの申し入れの趣旨説明が中心でしたが、経営側の現状認識を聞き出すことができました。

満額出せない理由はない！組合員・社員の努力に応えるべき。

組合側

2015年度第3四半期決算は、連結・単体とも「増収増益」。全ての利益で「過去最高」。

北陸新幹線効果で、首都圏発の旅行商品販売が対前年比8.8倍。

年末年始期間のご利用状況は、対前年比101%。

近距離切符収入も対前年104%。

さらに、

山手線の電化柱倒壊、新幹線・根岸線の架線切断をはじめとした数々の障害の影響を、社員の努力で最小限にとどめてきた。

その一方、

実質賃金は4年連続マイナス。2017年4月に消費税の10%への引き上げが計画されている。

住環境制度の見直しは将来の生活に対する不安を増大させている。山の日の新設に対応した休日増を経営側は認めなかった。

厳しさと不透明感を増す経営環境。

世間に突出感を与えてはならない。

「新賃金」と「夏季手当」の両者を早期に合意したい。

ペアをめぐる世間の動向は、昨年・一昨年とは明らかに異なる。

GDPはマイナスとなり、景気の停滞感が鮮明になっている。

人件費、修繕費が増えており、今後も、安全対策費が増える。費用の増加は注視すべき。

生産年齢人口の減少、地方経済の減速などの課題が顕在化している。

経営側